

# 地域と協同の 研究センターNEWS

2022年9月25日発行  
217号

## 「持続可能なまちづくりin飛騨」を飛騨市で開催しました！

7月30日（土）に、飛騨市と新城市の先進事例に学び、住み続けられるまちづくりを考え合いましょうと、飛騨市役所大会議室（オンライン併用）にて開催されました。そこで報告された事例と都竹淳也飛騨市長・穂積亮次前新城市長の対談の一部をご紹介します。

## 「地域複合サロン」の広がりと支える力

文責：井貝順子（事務局）

報告：宮川町・よらまいかびいず代表 平澤百合さん、河合町・ぴいちくサロン会事務局 林志保さん、飛騨市地域包括ケア課高齢支援課長 竹林久緒さん、コープぎふ飛騨支所 松原滋さん

飛騨市では買い物に対して何らかの支援が必要な高齢者が増えています。そしてこの問題は、高齢者だけではなく、いずれは市民の誰もが関係してくると思われられます。いざという時に備え、あんきに暮らせる環境を整える準備のために、2017年5月、飛騨市地域包括ケア課職員の方がコープぎふを来訪され、そこからこの取り組みは始まりました。コープぎふに要請されたことは「宮川町の北、富山県境へも配達にいてもらえないでしょうか。」ということ。生協からは「すぐには無理です」との返事。その代わりに提案されたものが、飛騨市、コープぎふの連携事業「地域複合サロン」です。目指すものはコープぎふの宅配サービス利用による買い物支援対策、公共交通機関を効果的に利用し、閉じこもりの解消に、サロンでおしゃべりや、催しものを楽しむことにより生きがいの持てる生活へです。宮川町での3回の実証実験の後、2018年4月、地域住民による自主運営のサロンが立ちあげられました。自主運営グループの平澤さんは、自分の行っているミニデイサービスを発展させたいと考え、その思いに賛同者も現れました。始まりは4名で、運営グループの名称は「よらまいかびいず」（以下びいずと記載）です。びいずは、一飛騨弁で「女の子」のこと、ミツバチ（ビーBee）のように元気よく、おしゃべりして、ビーズのようにキラキラ輝くを意味しています。赤ちゃんから高齢者まで、さまざまな企画、季節の行事、買い物支援と、サロンは順調でした。しかし、コロナ禍で中断し、その後無事再開しましたが、課題も見えてきました。びいずの会員も、11名に増えました。河合町でも実証実験後、3つのサロンが立ちあがりました。河合町の林さんは、「自分の住む地域は、自分で楽しくしたいなあと思って」、3つのサロンの運営のお手伝い「つながる喫茶」を30～40代の主婦4名でスタートしました。高齢者が抱える課題は、子どもなどすべての弱

【2ページにつづく】

### 研究センター9月の活動

1日(木)	あいち在宅福祉事業者懇談会名古屋市懇談	19日(月)	協同集会in東海実行委員会
2日(金)	第1回組合員理事ゼミナール世話人会	20日(火)	名城大学人間学部「ボランティア入門」①
4日(日)	尾張地域懇談会「エム・トゥ・エム」訪問(愛知県瀬戸市)	22日(木)	金城学院大学「協同組合論」①
5日(月)	第4回ウクライナ被災者支援情報共有会議		研究フォーラム食と農世話人会
9日(金)	第4回協同の未来塾	24日(土)	第3回共同購入事業マスターコース
13日(火)	第4回常任理事会		第10回友愛・協同セミナー
16日(金)	尾張地域懇談会、三河地域懇談会世話人会	26日(月)	研究フォーラム環境世話人会
17日(土)	第19回東海交流フォーラム第2回実行委員会	27日(火)	名城大学人間学部「ボランティア入門」②
	協同組合のアイデンティティセミナー	29日(木)	金城学院大学「協同組合論」②

※ 各行事は新型コロナウイルス感染対策をとって実施しています。

目次	「持続可能なまちづくりin飛騨」を飛騨市で開催しました！	1	情報クリップ	10
	協同組合のできるまち（尾張地域懇談会）	7	書籍紹介	12
	アフガニスタンやウクライナの避難民の受け入れから今考えたいこと	9		

【1ページからつづく】

者も抱えているという認識から多世代で、つながる活動を展開しています。小さな課題解決の蓄積が、地域課題の解決への大きなエネルギーになります。サロンの講座から自主活動（薬草グループ、スマホ教室、リユース市）も始まりました。今後の展望として週一回程度の定期的なサロン開催を目指したいということです。イメージとしては、喫茶店×サロン×カルチャーセンター×百貨店×お困りごとが相談できる市役所の窓口ということです。

高齢支援課の竹林さんからは、サロンの取り組みが発展したポイントについて、「住民の主体性を一番に重視していること、市民・民間・行政が一緒に取り組んでいること」という説明がありました。濃飛バス「ひだまる山之村線」で9月から週1回、山之村地区の住民に向けたコープぎふからの商品を乗客と一緒に運ぶ「貨客混載」の実証実験が始まります。みんなで考えて、さまざまなことにチャレンジすることが、地域コミュニティづくりの動きそのものであり、地域の希望であるというお話が、心に残りました。（いかい じゅんこ）

飛騨市の「ヒダスケ」の取り組み

文責：熊崎辰広（事務局）

報告：飛騨市ふるさと応援係 土田憲司さん

過疎地の「先進地域」としての飛騨市の課題は、関係人口を増やすことでした。そこで楽天とコラボして電子マネー活用した飛騨市ファンクラブが生まれたのは2017年でした。最初、利用者は低調でしたが、SNSを使い、ふるさと納税なども利用する中で利用が広がり、5年経過した段階で会員は9,850人まで増加しました。会員限定のカタログ販売や、「地元金融機関発行の電子マネー「さるぼぼポイント」の活用も生まれています。ファンクラブサポートセンターを開設し、「おもてなしクーポン」も発行されています。

ファンクラブの広がりとともに、その中から地元でスタッフとして手伝いをしたいという意見も出されるようになりました。そこで飛騨市では、東大や楽天などと共同して「未来コミュニティ研究室」を設置し、関係人口との関係で、地域の人にどんなメリットがあるか、お互いに心地よく関わるためのポイントは何か、関わりが生まれるメカニズムは何か、また関係人口になるきっかけやプロセスには共通点があるのではないかなど、研究と実験がおこなわれました。その成果は一つの論文として発表されています。明らかになったのは、「関係人口は移住しない」ということと、地域への愛着を生み出すポイントは、知人友人の存在と、楽しい経験とか「自己有用感」だということでした。そこで「ヒダスケ」—飛騨市関係案内所が生まれました。

飛騨市の様々な困りごとの解決のために、全国から参加者を募り、楽しく交流しながら支え合いを生み出すマッチングサービスが始まりました。「ヒダスケ」の心得は、「無理せず参加すべし」「ハプニングを楽しむべし」「飛騨市を満喫すべし」ということです。

現在137のプログラムが進行していて、1,117名が参加しています。なにより、ヒダスケの活動が進むにつれて、地域に変化が生まれ、おたがいさまの精神で地域の人々にエリアを超えて助け合う土壌がうまれていること。移住者と地域の人とのつながりも生まれ、地域の魅力を維持する

原動力になっていることです。この取り組みは「2021年度のグッドデザイン賞や第9回グッドライフアワード環境大臣賞自治体部門受賞」等「飛騨市モデル」として評価され、全国に発信されています。(くまざき たつひろ)

## 新都市の4人からの報告

文責：伊藤小友美(事務局)

### ①「女性の想いが地域を変える」～「やなマルシェ」による地域活性化の取り組み～

報告：JA愛知東 女性部 部長 加藤久美子さん

「なぜやなマルシェを始めたのか」とよく聞かれます。JA愛知東の女性部だから？それもあります。コープあいち組合員だから？それもあります。八名地域協議会委員だから？それもあります。でも、八名地域住民である私達が「今一番必要」だと思ったからです。発起人の5人は生協の組合員でもあり、八名地域協議会委員でもあり、ママ友でもありました。生協の活動では計画、運営、実行まで経験し、自分たちで解決する方法を学びました。1999年に旧JAやまびこと旧みかわ市民生協が総合提携を結びました。高齢者の居場所づくりとしてJA女性部員と生協地域委員会のメンバーで、高齢者向け健康サロン「まずは寄りまいかん」を開催しました。JAと生協、組合員同士の垣根がなくなり、こうした連携が「やなマルシェ」につながりました。

2017年3月Aコープ八名店が閉店し、「閉店した店舗の軒下を借りられないか」と相談して4月に朝市がスタートしました。2018年、「JAプラザ」と命名され、八名地域の拠点としても活用されるようになりました。2019年、厨房が使えるようになり、活動の幅が広がりました。男性も子どもも誰でも参加できる「やなまるっ人」を立ち上げました。「やなまるっ人」とは、八名地域まるごと活性化するのは人であるという意味です。活動としては、そば打ち教室・木工教室・鳳来吹奏楽団・折り紙教室等があります。夢は大きい方がワクワクします。でも目標は手の届くところでゆっくりと出来ることをやって、達成感を味わうと嬉しく楽しいですね。私たちはそんな想いで地域貢献活動をしています。

2020年、新型コロナウイルス感染予防のため、活動を2か月間自粛しました。毎週の集まりがあたり前になり、義務感が強くなって「こんなにやってあげているのに…」と無償ボランティアに不満が出始めていましたが、皆に会えない期間にそれぞれが考え、「誰かのためじゃなく、自分のためだった。やなマルシェで皆とつながれる事が生きがいとなっていた。」と気づかされました。

軽トラハウスをつくったり、子育て支援の「まるっ子くらぶ」を立ち上げたり、行政・社協・介護施設と連携して「結カフェ」を開催するようにもなりました。健康サロン「まるまるサロン」も誕生し、毎週水曜日はJAプラザで何かをやっているという環境を作りました。軒下の朝市から始まった「やなマルシェ」は、地域の課題に対応して、その活動を広げてきました。今後は、維持・継続のため稼ぐことを念頭に入れながら活動を行っていきます。

### ②「住民の自治力」を考える ～山の湊しんしろからの報告～

報告：地域と協同の研究センター 三河地域懇談会 世話人 八木憲一郎さん

市の総合計画に対応して、地域が地域計画をつくりました。「えがお 笑顔 えがお だから動く」というキャッチコピーのもと、取り組みを始めた地域のご紹介です。その地域では、茶話会が毎年開催されていて、困りごとがたくさん出るのだけれども、誰がどう解決するかが見えないという疑問が出され、「ならば動こう」と若い人たちが話し合い、解決するための「井戸端会議の会」をつくりました。地域の休耕田をどうするか、地域の足をどうするか等、5つほどの課題を掲げ相談し、少しずつ形ができつつあるようになりました。今、将来の方向が少し見えるようになったので、会の組織づくり、ルールづくりにチャレンジするようになりました。新しい歩みに移りつつある状況にあります。

「わくわくするまち」をめざして、地域自治区のホームページの開設・運営も始まりました。地域の魅力を発信するため、地域自治区専用のホームページを開設しました。多くの情報・話題が掲載され、日本全国だけでなく海外からもアクセスがあります。課題解決を市に丸投げするのではなく、地域の住民を中心に、幅広い市民や団体・企業の力も活かし、市の協力を求める取り

組み、若い人の参加の輪も広がりました。

みんなで話し合い、制度・ルールを積み上げ、実践を通じてよりよいものに育ててきた「自治区制度」「第二次総合計画」です。「さらなる未来へ」向かって、「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」をめざして、地域の活動を更に豊かに発展させたいと思います。奥三河における協同組合間協同も30年余の実践があります。「自立した市民の協同の力」を大いに発揮し、「人間らしいくらしの創造と持続可能な社会の実現」を一層めざしたい、と思います。

### ③「地域ささえ愛」宅食サービス・家事支援サービス

報告：JA愛知東 総合企画部 組合員課 課長 小山幸浩さん

JA愛知東は、愛知県の北東部に位置し、新城市・設楽町・東栄町・豊根村を管内とし、北は長野県、東は静岡県に接する愛知県の5分の1という広大な面積を占める山間地域です。地域の特性を生かしながら、稲作、畜産を主体として、いちご・柿・うめ・トマト・お茶等の栽培をしています。

JA愛知東管内の高齢化率は、令和3年3月末で、新城市は36.8%、設楽町・東栄町・豊根村は50%以上です。JAの職員が毎月広報誌を配っていますが、その中で65歳以上の一人暮らしが1,300世帯あります。高齢者にアンケート調査を実施したところ、とても気になる回答がありました。「今の場所(家)に住み続けたい希望」が498件と78%を占めていることです。在宅でのケアこそ多くの組合員・地域住民の願いだと考えました。

そこでアンケート結果をもとに、①宅食サービス②家事支援サービス③地域のサロン④宅食による見守りの4つのサービスを始めました。JA愛知東「地域ささえ愛」組織とし、地域は自分たちで支え合っていこうと男性・女性関係なく「ささえあいの精神」のもとに日常生活を支援することを目的に、新城地区・鳳来地区・作手地区・北設地区の4つの拠点で活動していくことにしたのです。JAの宅食サービスは、子育て世代のお母さん方に働く場を提供しています。子どもと一緒に安否確認を兼ねて高齢者宅に訪問し、お弁当を配達しているところもあります。高齢者の方は、お弁当と子どもが一緒に来るのを楽しみにしています。家事支援サービスは、生活支援のみの日常ちょっとした困りごとへのサービスとして、掃除・洗濯・調理・買い物・草刈りなどを行っています。

組合員・地域住民が安心して住み続けられる地域とは、JA事業の基盤でもあります。JAとしてもしっかりとサポートし、見守っていきたくと考えています。

### ④地域福祉活動を続けるために

報告：新城市社会福祉協議会 会長 前澤このみさん

「新城市福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができるまちづくり条例」という条例をつくりました。福祉事業所で働く女性ばかり12名で福祉円卓会議を始めて気がついたことは、福祉は縦割りなので、お互いに違う仕事のことを知らないということです。職場見学をしたり、アンケートをとったりして、2020年に答申を出しました。市長や担当者が代わっても続けるにはと、条例をつくることになり、公募の委員も入れて条例づくり検討委員会が始まりました。条例ができてどうやって使うか考えないとはいけません。そこで「福祉従事者支援施策推進会議」を2022年4月からスタートさせました。現場の方にも加わっていただき、施策の一つ一つを動かしていきます。

条例ができたあと8法人で2020年、新城市社会福祉法人連絡協議会を設立し、ジャンルを超えて社会福祉法人が手をつなぐことができるようになりました。小さなゆるやかな集まりですが、まち全体のことを考えていけるといいと思います。

私たちは、「認知症カフェ」を「結(ゆい)カフェ」と呼んでいます。喫茶店やうどん屋さんや定休日等に開催していて、「やなマルシェ」もその一つです。ミニデイサービス、ふれあいサロン・こども食堂・子育て情報ナビ咲くら・健康体操・筋トレ・マージャン・ヨガ・太極拳・カラオケその他いろいろ、市民の方が集会室や公民館を利用して開催しています。毎週開くところも、年に2回しかやらないところもありますが、たくさん動いています。しかし、全体に把握していない、つながっていないという状態です。飛騨市の地域包括ケア課がいろいろなことにかかわっていると聞いて、うちも福祉課にかかわってみたいと思いました。

千本引きの福引があり、景品があり、たくさん紐がついています。楽しいことが地域にたく

さんあり、参加したりくらしが続いたりする仕掛けがたくさんあります。この紐を束ねるのは行政の責任と私は思っています。人口は減っていますが、世代のリレーをしながら、機嫌よくくらしを続けていけるようなまちづくりをがんばりたいと思います。共につながることで、共に支え合うこと、支えたり、支えられたりすることを続けたいと思います。(いとう こゆみ)

## 都竹淳也飛騨市長と穂積亮次前新城市長の対談から

文責：伊藤小友美（事務局）・大島三津夫（事務局）

「持続可能なまちづくりin飛騨」では、都竹淳也飛騨市長、穂積亮次前新城市長にお越しいただきました。お二人からは「住民主体のまちづくりとは」をテーマでお話をいただきました。住民が主体となり、さまざまな団体が横につながりながら、全国の力を引き出すような新しいアイデアにも取り組み、条例をつくり関係者が変わっても変わらない仕組みをつくるということにも取り組まれています。報告された事例が、なぜ可能になったのか、どんなふうにして今日に至っているのか、関わってこられた立場からうかがいました。その一部をご紹介します。

### 都竹淳也飛騨市長から

今回は「地域複合サロン」と「ヒダスケ」の二つを共有していただきました。両方とも、飛騨市の市役所から問題提起してスタートしているのですが、市役所の中だけでやろうとしなかったということかと思えます。基本的に市政全般に言えることですが、得意な人に頼ればいい、得意なことは得意な人に頼るべきであるということが基本的な考え方です。地域複合サロンがまさしくそれです。JAのAコープが全部撤退して困り果てていました。移動販売が市内に事業者があり、そこに頼ることから始めました。そのことを宮川町に行った時に、高齢者のおばあちゃんの会があり、これは解決できたと思いき、「これで買い物できるようになりますね」と言いました。すると、おばあちゃんたちが、「市長さん、それはありがたいんだけど、自分達はいろいろなところに集まって話をするのが楽しみなので、そういう場があるといいんやけどな」と言われました。その時、集まって買い物ができるというふうになればいいと考え、それを市がやればいいのかと考えました。しかし、そういう商売の場を設けるということは、市はあきらかに得意分野ではありません。そこで、ハッと浮かんだのが生協です。うちは家内が古くからの生協のユーザーで、岐阜市が長かったので、毎週何時と生協へ行くのですが、たまにその様子を見ると、おおかたくっちゃべっています。買い物で、ものを分けるよりしゃべっている時間の方が長いわけです。こういうことだと思い、その時大坪さん（コープぎふ理事長）に連絡をして、「実はこういうことがあるので、生協で手伝ってもらえませんか」と話したことがきっかけとなりました。ここから発展して、市ができないこと、得意ではないことを、いろいろな地域の方に手伝っていただくようになりました。それも市がお願いするというより、好きにやっただけです。あれやっではいけない、これやらないといけなく言わず、好きにやっってくださいというのがいいと思っています。

「ヒダスケ」も同じです。飛騨市は計画を作って計画的にやるというのはあまり思っていない。走りながら考えて、一年やってどれだけ変わったかが役所の真骨頂であると言っています。どんどん発展して、好きにやっってくださいと進んできました。その中で、手伝いに来てくれる人がいます。そうすると、これってすごくいいわけです。その人たちが自由にやってくれることが助けになります。そういう前提でお願いし、人に頼るということをやってきたということかと思っています。

どうして可能になったのかというと、自分達だけでやろうとしなかった、人に頼ろうとしたということかと思っています。

### 穂積亮次前新城市長から

新城市で昨年11月まで市長をしていました穂積亮次です。去年まで市長をしておりましたが現職ではございません。今日は新城市の方から「やなマルシェ」のこと、「地域自治区」のこと、「JA愛知東」さんの「たすけあい」こと、そして社会福祉協議会の前澤さんから福祉のことと、4つ話題が出ました。司会の向井さんから、「これがなぜ可能になったのか」とお話が

あり、今、都竹市長から「市役所だけでやろうとしたのではない。大いに自由に、存分にやっ  
てくださいというスタンスでやってきました」と言われ、私もまさに意を得たりという気持ち  
がしております。

もともと合併をして新しい市ができました。飛騨市さんと比べるべくもなく、新城市も愛知  
県内では広い方ですが、岐阜県には高山、飛騨という大きな市があり、かつ冬季には雪に埋も  
れるところがたくさんあります。そういうところで地域ケアをするのは大変だろうと思いな  
がら、道々来ました。私どもも広域合併で500km<sup>2</sup>と、飛騨市さんには300km<sup>2</sup>ほど及びませんが、か  
なり広い合併でした。市町村をみなさんどうというイメージで見られるのでしょうか。私は市  
町村には2つの面があると思っています。一つは政府の機能、公共的事業をやったり、法律を  
執行したり、あるいは災害対策をしたりと、ある程度強制的な面を一部で持っているような、  
政府の機能を持っています。しかし、基礎自治体はそれだけでなく、地域の住民のみなさんが  
一人の会員・社員になってつくっているという共同体的な面があります。ということは地域地  
域の寄り集まりでもあるということです。平成の合併は非常に大きくなり、役所が遠くなると  
か、名前が急が変わって身近な感覚がなくなるということが多くありました。これだけ広域の  
合併をした以上、もっと身近なところで公共的なことをお互いにやりあうということがない  
と、この合併は将来禍根を残すことになるということが、私なりに合併業務に携わる中で感じ  
たことでした。それで地域自治区、住民自治というのを盛り上げていこうということを考えて  
やってきました。

「やなマルシェ」がなぜできたかという、5名の女の人がいたからということに尽きるわ  
けです。社会福祉協議会の前澤さんが社会福祉条例のことをお話しされましたが、これも福祉  
といっても社会福祉法の中では、高齢者福祉だけでなく、児童福祉もあり、障害者福祉もあ  
り、福祉のジャンルは多岐にわたります。しかし全部所管官庁が違っていたり、法律が違っ  
ていたり、財源が違っていたりします。それだけに高齢者福祉の現場の人は、障害者福祉のこ  
とをほとんど知らないということがあります。それはまずいだろうということです。私どもの地  
域では、より山間地にいくと福祉事業の継続が難しくなっているということがあります。例え  
ば、ある民間事業者が、ミニデイの事業所をつくりたいと思い計画を立て、市町村に申請を出  
し、これはいいと思って待っていると断念されました。なぜ断念したかというと施設もある、  
お金もないわけじゃありませんし、制度もあります。でも人が集まらない、必要としている地  
域なのにそういうことがあります。日本はこれからそういうことがどんどん起きてくると思  
います。特に福祉の分野はそうです。福祉は人と人を介して行う事業ですから、そこにどうし  
ても必要な人材があります。しかし、人口が減少し、労働力も減り、人口の流出が起こる中  
でどうするか。まずは福祉の方々を、地域全体で支えることができる社会をつくらないといけ  
ないのではないかと考え、福祉の現場の人に集まってもらい、いろいろなことを議論してもら  
いました。福祉条例がなぜ可能になったのかという、その人たちがいたからにほかなりませ  
ん。私たちは活動を後押しして、よりやりやすい環境をつくるということが行政の役割だと思  
ってきました。そういう一つの地域経営をする時の考え方が、みんなで何か了解しあえるもの  
があったから、複合サロンのようなものができたと思いますし、「やなマルシェ」のようなJAさ  
ん・コープさんの協同がうまくいったのかと思います。

お二人から報告いただいた後、どんなふうに課題をつかんで、できるところに声をかける、  
それはどんな情報を持って、どんな市長としての考えですすめておられるのかについて補足し  
ていただきました。そして現場で市の職員の仕事と変化、住民の意見を聴く仕事、その現場の  
動きを見て政策をつくる流れ、そこでの実行性を保証する条例づくり、それを実現する人の  
力、人口減少がすすむ社会をどう考えまちづくりに取り組むか等いろいろな意見を聴かせて  
いただきました。地域と協同の研究センターではあらためて当日の内容を報告する予定です。参  
考にいただき、これからのまちづくりをご一緒に考え合っていければと思います。

(いとう こゆみ ・ おおしま みつお)

## 協同組合のできる町

大宮克美（尾張地域懇談会世話人）

9 月 4 日（日）に尾張地域懇談会で瀬戸市のエム・トゥ・エムの見学会を行いました（現地には 7 名、オンラインで 4 名）ので報告いたします。

見学前は、エム・トゥ・エム（MtoM）、さるなかとんな、食料支援、どうぞランチなど、様々な言葉が頭の中を飛び交って、“どういう団体なのか”、わかりませんでした。代表の服部さんから頂いた案内を見ながら説明を受け、やっと下記の 5 つの事業を行っている NPO 法人「エム・トゥ・エム」という組織であることが理解できました。「MtoM の M は、みんな（MINNA）と心（MIND）の頭文字で、みんなとみんなの心と心をつなぐ“to”の役割を担いたい。」という意味があるそうです。「さるなかとんな toto…」は、拠点の名称でした。

### エム・トゥ・エムの事業

1. 瀬戸市指定管理「自然児童遊園ねむの森」管理と運営(2016.4 月より)
2. 食料支援、子ども食堂支援と運営(2020. 12 月より)
  - ・「どうぞフード」水曜日から日曜日
  - ・「どうぞランチ」子ども食堂 日曜日
3. 困ったときの便利屋
4. 野菜市 退職後の男性たちが作った  
とれたての野菜を販売 木曜日
5. 健康と文化(麻雀・絵手紙・健康班会) (エム・トゥ・エムの資料より)



拠点の名称：さるなかとんな toto…

★to の役割が

これからもつながり続いていきますよう  
さるなかとんなは なんとかなるさの逆  
さ読み

NPO 法人エム・トゥ・エム

年会費 3,000 円

エム・トゥ・エムは 2004 年に駅前商店街を拠点に立ち上げられ、2014 年に瀬戸市菱野団地に移転しました。団地内、菱野ウイングビルレンガ通りにある「さるなかとんな福祉村」（3 つの NPO 法人と協同組合でできている）の一角にあります。

駅前商店街から引き続き行われた活動に加え、瀬戸市指定管理者・食料支援・子ども食堂支援と地元の困りごとを次々に事業とし、解決していくその知恵とエネルギーに感服しました。1 つの事業だけでも大変な事なのに、こんなにも多くの事業を複層的にどうやってやられているのか気になってきました。

そう思っていると食料支援の話の中で、服部さんが「私達の中で、何か新しいことを始める時には、当事者にも一緒にやっていくことをしっかり確認して、責任を持ってもらうという形でスタートしている。『初めから一緒に考えようよ』と話し合い、決めていく。そうすることによって、私達には見えない部分を彼女たちから知ることができる。」「ペルーの方に会の理事になってもらったら、資料を子どもの力を借りて読むなど、動き方が変わった。」「私たちに力の無いことは分かっている。だから責任をもってやってもらえる人とやっていく。」という話をされました。

その話を聞き、対等の立場で話し合い、責任もみんな担って進めるという民主的なあり方にヒントがあるなと思いました。そこで培われた信頼できる仲間が存在があるからこそ、活動が活動を生みだし次々と新たな事業が始まっていく、そんな様子が目に浮かんできました。だからこそいろいろな活動をやっていくことができるのだと理解できました。本当に素晴らしい活動です。

こうした外国籍の人達と一緒に運営をしている部分が、新しい取り組みということで NHK の取材を受け、全国放映されたそうです。放映の影響もあってか市役所との関係も良好となり、協定を結ぶことができ、困っている人のニーズを聞き対応できるようになったこと、食料支援、子ども食堂など

の制度を作って欲しいと陳情書を提出できたことは大きかったと話されました。

「私達は、エム・トゥ・エムが発展することのためにやっているのではない。暮らしやすい町になるように制度を変える。社会が変わるといい。ここに照準を当てていけばいいのだ。」という服部さんの言葉に大いに共感するとともに、こういうしっかりした軸を持つリーダーがいなければできないことだと思いました。そして、ワーカーズを引き受けた時からの仲間である弓谷さんがいつも隣に、共に歩むことができたこと幸運であったと思います。

市役所との関係も「下請け化していくのではなく、もの申して行くことによって変わっていきけるんだ。」という姿勢もはっきりしてはいますがすがすがしい方々です。また関係する人の中にある未来への可能性を引き出しながら、モチベーションを高め、楽しみながらやられているところも素晴らしい。

右の文章は、この日いただいた資料の中に書かれていました。なんと心に響く言葉でしょうか。

歳をとっても 病気がいなくても  
 ひとりになっても 外国籍でも  
 心豊かに暮らせる町って  
 どんな町だろう 何が必要だろう  
 わたしたちは ずっと  
 こんなことを思い続けてここまで来ました

地域の困りごとを、事業にして解決するのが協同組合の役割と考え、自立した市民が地域のあちこちでエム・トゥ・エムの皆さんのように協同組合の役割を果たそうと奮闘するなら、地域は変わると思います。3人寄れば協同組合ができるようになりました。相互に連携し、互いの活動を盛り上げることもできます。

小さな協同組合がたくさんでき、地域住民が地域のために活動して豊かな地域社会をつくっていく。そんな地域の変わっていく姿の始まりを、見せていただいたように思いました。こんな風にエム・トゥ・エムの皆さんの願いである「協同組合ができるまち」は実現されるのですね。社会が変わることも夢ではないと確信しました。

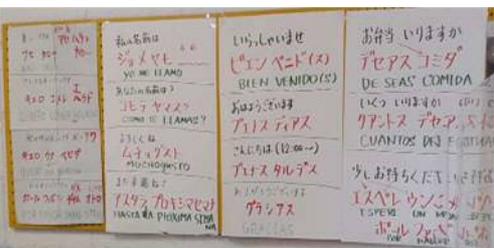
最後に服部さんから「先が見通せないとき、地域と協同の研究センターへ、立ち位置の確認に何度も訪れ、力をいただいた。」と感謝の言葉を聞いた時、研究と実践を“つなぐ”という研究センター設立の目的が果たされていることを実感しました。要の役割をこれからも果たしていただきたいと思えます。

エム・トゥ・エムの皆さまには、お忙しい中貴重な時間をいただき心より感謝申し上げます。また事務局の皆さまには、充実した見学会を企画いただきありがとうございました。

(おおみや かつみ)



「さるなかとんな toto…」の入



外国の言葉は難しい



食料支援物資倉庫



ねむの森 雨でも家族で魚釣り

## アフガニスタンやウクライナの避難民の受け入れから今考えたいこと

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）

2月にウクライナで戦争が始まってから9月15日の時点で1,799人のウクライナの人たちが日本に避難をしています。うち子どもは約400人。愛知には71人が避難しており、私も避難してきた人たち、その人たちを日常的に支えている身元引受の人、自治体の人、地域の日本語教室や関係する地域の団体を訪問して話を伺い、必要なサポートをと動いています。就学年齢の子どもたちは日本の公立の小学校や中学校に通っている子どももいれば、インターナショナルスクールに通っている子どももいます。9月から新年度が始まったウクライナの教育を、オンラインで受講している子どもたちもいます。

ウクライナから避難する子どもや若者の受け入れから見えてくる課題は、これまで言われてきた海外ルーツの子どもたちの課題そのものです。ウクライナ避難者支援に携わる人たちから日本語学習、学校教育へのアクセス、学習力、本国へ戻ることになった時の進学や母語の保持、母語と日本語学習が影響する思考力について、どのようにしたらよいかという相談やサポートの必要性が語られるようになったことに、移民の子どもたちを取り巻く現状を社会全体で考えるという方向へ一歩前進したような大きな変化を感じています。

愛知、岐阜、三重は1990年以降、海外ルーツの子ども・若者が増加しています。その中で多くの困難や課題を経験しながらたくさんの取り組みが積み重ねられてきています。取り組みや制度がある自治体・地域に避難したウクライナの子どもたちは、豊富な経験を持つ教員、日本語教室、語学相談員、地域の人たちやこれまで作られてきた仕組み、施設や制度に支えられているように思います。初期指導教室がある自治体では初期指導教室に通い、大学進学を望みながら国を離れた方は日本語を学びながら研究生としてウクライナ避難民の聴講を受け入れしている学校に通っています。ヨーロッパでの大学進学を希望されている方はその試験を受けるために先日出国され受験、現在その結果を待っていると聞いています。戦火を逃れて出国せざるを得なかった人たちが、この東海地域へ避難され、この地域が積み上げてきた支援の経験と資源、それに加えてこれまでにはなかった大学や社会の経済的なサポートも含め、様々な支援を受けながら、文化も言葉も習慣も異なる新しい国で、ご自身が望む人生を生きることを模索されています。

昨年の秋から800人を超えるアフガニスタンの人たちと、その子どもたちが日本に逃れてきています。（残念ながらこの夏に日本政府から帰国を促され約4割の人たちが、戦火が続くアフガニスタンに戻ったと言われていました。）名古屋市内にも40人を超える人たちが避難しています。子どもたちの年齢は小学校、未就学児童ですが、整った支援体制がない中で、職場、学校、地域の彼らを知る人たちが、今すでにある制度や資源を使いながら、無い物、足りないものは、それぞれが出し合い持ち寄って、なんとか子どもたちが教育を受ける権利を守り、この先この子どもたちが日本で望む人生を歩むことができるよう、この1年、尽力しています。そこから見えてくる課題は同じです。日本語の習得、母語の保持、思考力を育てること、今後日本で教育を受け進学するのか、必要な金銭的な支援、情報、経験や資源がない地域の孤立している子どもたちへ、オンラインでアクセスができるよう整備しなければならないと言う議論も進んでいます。これまでの積み重ねがあったからこそ、課題は何か、そのために何をしなければならないか、言うことがある程度わかり、そこに政治的な様々な思惑があるにせよ、私たち市民や自治体、現場の教員たちは、自分にできることは何かを考え、受け入れからわずか半年で多くのことが動きました。2年前、コロナ感染症の対策として外国人住民への様々な制度、行政サービスや制度、多言語対応が変化しました。そしてこの1年間、アフガニスタンやウクライナの避難民の受け入れから、政府や入管庁などのこれまでのあり方が大きく変化しています。政治的な思惑もありますが、それでも社会がこの変化をどう活かすかが大切だと思います。一時的な受け入れ、特例措置、限られた人たちへの特別な配慮に終わってしまうのではなく、今起きていることをどう活かせるか。市民である私たち一人ひとりが考え、動き、この変化を日常の中に浸透させていき、すべての市民が尊重される社会へと向かう機会となることを願います。（かんだ すみれ）

# 情報クリップ



**co-opnavi 2022.9 No.844**  
**顧客満足度第 1 位に振り返り咲き！保障サービスが進化し続ける CO・OP 共済**  
**日本生活協同組合連合会 2022 年 9 月 A4 判 36 頁 367 円（消費税込）**

<コープのある風景 新潟医療生協>  
 新潟医療生協子ども食堂「元気百倍レストランなじよも」  
 学童保育支援員 横渡玲子さん

**顧客満足度第 1 位に振り返り咲き！**  
**保障サービスが進化し続ける CO・OP 共済**

<今日も笑顔のコープさん 生協の仲間のお仕事拝見>  
 生協くまもと 宮川晴美さん

<想いをかたちに コープ商品>  
 CO・OP ごまごまおこし (国産いりこ入り)

<生協大好きママコブ山さんの 教えて！CO・OP 商品>  
 CO・OP ミックスキャロットスティックゼリー

<ネクストブレイク CO・OP 商品>  
 CO・OP きんぴら風ごぼう飯の素

<組合員に支持される店づくり・売場づくり> ユーコープ

<みんなで学ぼう！店舗における衛生管理> コープこうべ

<日本全国 宅配現場におじゃまします！>  
 コープ東北サンネット事業連合

<後方支援のお仕事紹介！組織を支える縁の下の力持ち>  
 エフコープ 島根大学生協

<SDGs REPORT> 島根大学生協

<明日のくらしささえあう CO・OP 共済> コープえひめ

<この人に聴きたい>  
 元バレーボール日本代表選手 益子直美さん

<ホットnavi> コープしが / コープおきなわ

**月刊 JA 2022.9 vol.811**  
**第 29 回 JA 全国大会決議の実践に向けて⑥⑦**  
**全国農業協同組合中央会 2022 年 8 月 A4 判 48 頁 年間予約 5,204 円（消費税込）**

**特集 第 29 回 JA 全国大会決議の実践に向けて⑥⑦**

女性運営参画 ～JA・JA 女性組織に新たな風を  
 吹き込み、変革を起こす

JA 全中 JA 改革・組織基盤対策部 女性組織対策室  
 青年の活躍促進について ～地域農業と JA を担う次  
 世代リーダーの育成に向けて

JA 全中 営農・担い手支援部 青年組織対策室

**JA 自己改革の進化**  
 男女共同参画を見据えた女性組織の  
 ネットワーク化と学びの場づくり

— JA 松本ハイランド (長野県) の取り組み 岩崎真之介  
 きずな春秋 —協同のこころ— 童門冬二

JA 全中 マンスリーレポート 8 月

**展望 JA の進むべき道**  
 消費者から応援してもらえる農業へ  
 —消費者の購買意欲と価格転嫁  
 若松仁嗣 (JA 全中常務理事)

「国消国産」に向けて 第 6 回  
 国消国産につながる農業体験 重頭ユカリ

JA グループと SDGs 第 6 回  
 中山間地を巡る移動販売車 多様なニーズに応え暮らしを守る  
 久米千曲

**協同組合の広場**  
 (日本生協連、JF 全漁連、全森連、ワーカーズコープ)

**研究者からの提言 第 6 回**  
 日本の食料安全保障を考える 北原克宣

**海外だより [D.C. 通信] 第 135 回**  
 静かに動き出すインド太平洋経済枠組み (IPEF) 菅野英志

**第 35 回 広報活動優良 JA 紹介**  
 地域密着型広報活動の部 優秀賞 JA 三次 (広島県)  
 ウェブメディア活用の部 優秀賞 JA 金沢市 (石川県)

**生活協同組合研究 2022.9 VOL.560**  
**新型コロナと大学 ～ポストコロナを見据えて**  
**公益財団法人 生協総合研究所 2022 年 9 月 B5 判 72 頁 定価 550 円（消費税込）**

**巻頭言**  
 地域生協と大学生協・大学生との  
 「助け合いの輪」の広がり可能性 永井伸二郎

**特集**  
**新型コロナと大学 ～ポストコロナを見据えて**

大学生協「再生」を目指して 中森一朗  
 大学の授業の遠隔化の実際と今後の展望 山口裕之  
 コロナ禍からポストコロナへの移行時期における対面・非対  
 面授業と人間関係づくりに対する学生の捉え方とその変化  
 —質的追跡調査によって示唆された様相— 谷美奈・山吹博昭大

学生協共済連とコープ共済連による協同組合間協同について  
 寺尾善喜  
 京都生協における  
 コロナ禍の大学生協との協同組合間協同の事例  
 富田晋悟  
 協同・夢プロジェクトによる「協同」体験セミナー 栗田俊弘  
**研究と調査**  
 雇用によらない働き方における就労環境の問題と  
 「協同労働」の可能性 島村希里  
**国際協同組合運動史 (第 6 回)**  
 国際協同組合同盟 (ICA) 第 3 回デルフト大会 鈴木 岳  
**■本誌特集を読んで (2022・7)** 本浦孝典・本光和子

**■新刊紹介**  
 樋口恵子 著  
 『老〜い。どん! 2 どっこい生きてる 90 歳』藤田親継  
**■研究所日誌**  
**●アジア生協協力基金 2023 年度・助成金一般公募のご案内**  
**●全国研究会**  
 地域における多様な「協同」の形を考える 11/5  
**●公開研究会 (オンライン)**  
 健康になれる社会のしくみづくりに向けて 9/28

**文化連情報 2022.9 No. 534**  
**誠実な組合員対応で結集力を高める**  
**日本文化厚生農業協同組合連合会 2022 年 9 月 B5 判 88 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 \* 注**

**農協組合長インタビュー (83)**  
 誠実な組合員対応で結集力を高める 眞島 実  
**日本文化厚生連**  
 「令和 3 年度 (第 74 年度) 業務報告の概要  
 ~共同購入への利用結集が大きく前進 伊藤幸夫  
**『JA 大会決議実践スタート』**  
 広報キャンペーンポスター  
 各地でさっそく掲示して広報キャンペーンに  
 ご協力いただいています

**文化連第 74 回通常総会**  
 会員が大きく利用結集し、成果  
 来賓の全中・中家会長、全厚連・山野会長からエール  
 タブロイド版『会員貢献と自己改革』第 7 号を発行  
 会員の声と対応をまとめてフィードバック  
 「食と医療福祉を守り、協同組合運動を通じた国際  
 平和を希求する」特別アピール  
**新宿農協会館で第 100 回「国際協同組合デー」を  
 記念したパネル展示**  
**院長インタビュー (335)**  
 コロナ患者を率先して受け入れ  
 社会貢献の誇りが意識改革に 都築英雄  
**第 71 回日本農村医学会学術総会の開催にあたって**  
 馬場良和

**農福連携も見据えた**  
**運動器の疾患予防・疼痛軽減のための対策集 (1)**  
 疼痛を軽減することの重要性 上岡洋晴  
**二木教授の医療時評 (204)**  
 日経・日経センターの医療制度「改革提言」で  
 特に重要なこと 二木 立  
**【『JA 大会決議実践スタート!』**  
**広報キャンペーン企画】**  
**災害から学ぶ BCP の重要性** 上原孝義

**会員の挑戦 コロナに打ち克つ JA 三重厚生連**  
 三重県の要請に応え、感染管理認定看護師を派遣  
 教来石信彦

**食から考える現代資本主義社会 (4)**  
 食と農のグローバル化  
 その 2 世界経済の中心にあるタックスヘイブン  
 を知ること 平賀 緑

**アメリカの医療政策動向 (25)**  
 保守化する連邦最高裁と医療政策への影響  
 高山一夫

**変わる日本のまちづくり (27)**  
 ケアラー支援のまちづくり  
 -北海道栗山町の公民連携の歩み (その 1) -  
 杉岡直人 ・ 畠山明子

**ドイツの対 COVID-19 戦略**  
 今後のワクチン政策と、バイオ医薬品への期待  
 吉田恵子

**多様な福祉レジームと海外人材 (52)**  
 インドからの技能実習生 安里和晃

**全国統一献立**  
 鹿児島県の郷土料理 豚骨・さつま揚げ 油田幸子  
**野の風** 我思う、故に酒あり 麻生一生  
**アフガニスタンから見た世界と日本 (28)**  
 男女格差 (ジェンダー・ギャップ) は発展途上国  
 だけの問題ではない レシヤード カレド

**熱帯の自然誌 (78)**  
 プナン族のこと (5) プナン族とは 安間繁樹

**▼線路は続く (167)**  
 鉄道開業 150 周年 鉄道趣味のすすめ 西出健史

**▼最近見た映画**  
 アプローチ・アプローチ! 囚人たちの大舞台  
 菅原育子

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています (主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

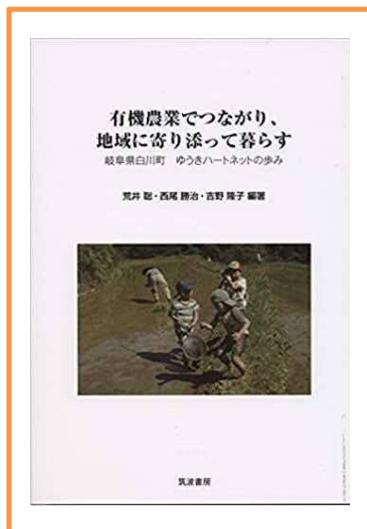
## 書籍紹介

## 熊崎辰広会員からの書籍紹介

## 「有機農業でつながり、地域に寄り添って暮らす」

一岐阜県白川町 ゆうきハートネットの歩みー 価格：1800円＋税

荒井聡・西尾勝治・吉野隆子編著 出版社：筑波書房 発売：2021年6月



まえがき

第I部 有機農業が広がる仕組みをつくる

第1章 ゆうきハートネットによる有機農業の振興と新規就農者の受け入れ

第2章 白川町と朝市村がつながって広がる

第1節 オアシスオーガニックファーマーズ朝市村 第2節 白川町

第II部 移住新規就農青年たちの有機農業経営と地域づくり

第3章 環を大切に、笑顔を食卓に、大志を抱いて 2010年就農

第4章 田舎の豊かな生活と都会とをつなげ、自給的な暮らしを目指す 2012年就農

第5章 半農・半林で、田や山を荒らさずここで暮らす 2013年就農

第6章 培養土による分業で、有機農業の普及を図る 2015年就農

第III部 要約と解説

第7章 移住者と地元とが結の精神で築く新たな有機農業の里 荒井聡

あとがき

年表岐阜県加茂郡白川町の有機農業の歩み

## 熊崎辰広会員からの紹介

著者の一人荒井聡先生は、数年前まで岐大の教授として白川町の農家のフィールド調査をされ、地域と協同の研究センターの活動にも多く参加されました。2017年から福島大学食農学類教授に就任されました。

1998年に、有機農業の推進で農業及び町の活性化を図るためとして任意団体「ゆうきハートネット」が結成され、農協を経由することなく、名古屋の消費者との産直がすすめられていました。その流れのなかで、ハートネットの西尾さんがオーガニックファーマーズ朝市村に出品することからこの朝市村への関係が深まり、朝市村の吉野さんを通し、白川町に新規の有機農業を目指す生産者の移住がすすみ、白川町では全国平均の10倍ほどに有機農業が広がっています。比較的若い移住者の増加は、子どもを含め町の活性化につながっているようです。本書では、なぜ白川町で有機農業がひろがっているのか、その経過とともに生産者の農に対する真摯な思いを知ることができます。

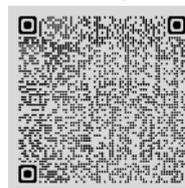
## 地域と協同の研究センター10月の予定

- 4日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」③
- 11日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」④
- 13日(木) 第1回組合員理事ゼミナール
- 15日(土) 第5回協同の未来塾
- 18日(火) 三河地域懇談会野田味噌見学会  
名城大学人間学部「ボランティア入門」⑤
- 23日(日) 第5回難民食料支援学び語り合会
- 25日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」⑥
- 29日(土) 第4回共同購入事業マイスターコース

地域と協同の研究センターFacebook

下記QRコードをご覧ください。

Facebook QRコード



※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。参加の前にホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センターNEWS 第217号

発行日 2022年9月25日 定価 200円(税・送料込み)

年会費には購読料が含まれています

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事 鈴木 稔彦

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail [AEL03416@nifty.com](mailto:AEL03416@nifty.com) HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>